

健康づくり推進事業所認定制度

取組事例集 (第2版)



健康経営[®]とは?

『従業員の健康』をコストと考えず、重要な『経営資源』として捉え、積極的に健康づくりに取り組む企業経営スタイルのことを指します。

従業員の健康と会社の生産性を同時に運用・管理していこうという発想であり、従業員が健康で長く働き続けることができる職場環境を作ることが、社内外からの評価も得られることから、近年注目されている取組です。

「健康経営[®]」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



「もじも」と「いつも」に安心を。

協会けんぽ

全国健康保険協会 茨城支部

健康経営®のすすめ

背景

少子高齢化による
労働人口減少

生活習慣病を患う
従業員増加

メンタルヘルス
不調者増加

従業員は人財! 「働きやすい環境を整える」ことが重要です!

健康づくりに取り組んでいないと**リスク**をもたらします

疾病発症増加

疾病手当金等
支払い増加

労働生産性減少

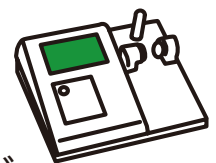
健康経営実践

健康づくり推進事業所
宣言書の提出

協会けんぽ職員と
健康づくりの情報共有

無料特典を有効に活用しながら
健康経営をスタート!

- 健康測定器具レンタル
- 出前健康講座
健康教室実施
- 金融機関金利優遇 など



健康経営実践によるメリット

離職率の低下
業務効率の向上

企業価値の向上
社内外イメージ向上

手当金等支払い減少
保険料負担抑制

生産性の向上

会社の
イメージアップ

会社の負担軽減

健康は社員と家族の幸せの基礎 「医食同源」の健康経営を



食でお客様の健康を支えるため まずは社員自身の健康づくりを

学校給食にも採用されている「ふるさと牛乳」をはじめ、果実飲料やヨーグルトなどでお馴染みのトモエ乳業株式会社。歴史ある食品メーカーとして、創業当初より「医食同源」を経営理念に掲げて健康づくりを大切にしてきました。2014年、循環器内科医の経歴をもつ中田俊之氏が社長に就任したことを機に社員の健康づくりにも改めて目を向け、2019年より継続して健康経営優良法人の認定を受けています。

さらなる推進力アップを目指し 取り組み体制の見直しを

当初は総務課が主体となって健康経営の取り組みを進めていましたが、すべての社員へより細やかに目を配りたいとの思いから、2024年度より各部門のリーダーで構成された部長会を推進チームに。これにより、勤務形態や業務内容など部門毎に異なる特性に応じた取り組みの工夫ができるようになり、就業時間内に実施される健診や面談の時間調整もより円滑になることが期待されます。

また、健康経営への取り組みの意義や現況などをまとめたガイドブックを社内向けに作成することで一人ひとりの意識向上につなげるほか、社内新聞やSNSで健康情報を発信するなど、健康への気付きが身近にある環境づくりにも力を注いでいます。

バランスの良い食事と運動習慣 健康の基盤づくりを大切に

医食同源の経営理念のもとバランスの良い食生活を応援するため、社員食堂の小鉢メニューを増やしたほか、パック牛乳やヨーグルトの無償提供という同社ならではの取り組みも。

また、健康的な生活を営むためには運動習慣も大切との考えからサークル活動へのサポート等も積極的に行なってい

ます。2023年度より地域のスポーツジムと提携して会費補助の福利厚生を追加したことで運動習慣者の割合が以前に比べて増加してきました。さらに、中田社長が社内に診療所を開設して診察や健康相談を随時実施しており、全員の健診結果に目を通したうえで細やかな個別フォローを行なっている点も特長的です。

心身ともに健やかであるように 家族の笑顔と健康も守りたい

会社の敷地内に併設された運動場では地域のサッカーチーム選手によるミニ教室を開いたり、市のウォーキングイベントに参加したりと、社員だけでなく家族も一緒にスポーツを楽しめるきっかけづくりも大切にしている同社。休憩室に酸素カプセルやゴロ寝クッションを設置するなど息抜きできる環境を整えてメンタルヘルスにも配慮し、心身両面での健康経営をより活発に推進していく考えです。



丁寧に一歩ずつ、継続は力なり

座りっぱなしの負担軽減を目的に設置したスタンディングデスクがミーティングを円滑化させたり、階段利用の呼びかけが節電につながったりと、健康経営への取り組みは生産性の向上や省エネにも役立っています。難しく考えず、できることから始めてコツコツ続けることが大切と話されていました。



経営企画課課長 渡邊 渚 (写真左)



総務課 三浦 映恵

トモエ乳業株式会社

代表取締役 中田 俊之



- 設立 1956年11月
- 所在地 茨城県古河市下辺見1955
TEL.0280-32-1111
- 事業内容 牛乳乳製品/各種飲料/
デザート類の製造・販売/チルド食品
物流事業等
- 従業員数 346名

健診結果を分析し、次の取り組みへ 前へ進み続けることで笑顔の輪が広がる



多角的な取り組みを継続する 健康経営のリーディング企業

水戸ヤクルトグループの物流部門を担う株式会社トレンディ茨城は、茨城県第1号の健康経営優良法人であり、同認定制度の中小規模法人部門において上位500社に贈られる「ブライツ500」の認定も受けています。2015年、社内でインフルエンザが流行したことを機に本格的に健康経営の取り組みをはじめた同社は、ドライバー全員への脳ドッグ実施やオリジナルの再検査勧奨書による要精検者への呼びかけをはじめ、禁煙対策や食生活の改善など多角的な取り組みに力を入れ続けてきました。

場面に応じたトップダウン

6年かけて禁煙・減煙意識を浸透

禁煙対策においては、社内喫煙所を撤去するとともに、運転中などトラック車内での喫煙を全面禁止することからスタート。「愛煙家からの反発はもちろんありましたが、百害あって一利なしのタバコに対しては多少強引にでも対策を推し進める必要があると考えました」と、取り組みをけん引した谷萩さん。禁煙教室の開催や、吸う側と吸わない側双方の思いを話し合う場を設けるなど地道な活動を続けたことで、8割もあった喫煙率が現在では2割以下に減少しました。ここには、「ヤクルト商品という“健康”を運ぶ仕事に就いている意識を大切にしよう」と管理職が率先して禁煙したことも大きく、その姿を見た他の社員へ良い連鎖反応が広がっていったそうです。

「気付いたら健康になっていた」が理想 楽しく取り組める雰囲気づくりを

受診率100%の健診をより活用するため、検査結果の分析サービスを利用して会社全体の傾向や健康課題を把握することで次の取り組みにつなげている同社。そのひとつが、

BMI値に注目した「3年チャレンジ」で、前年の数値と比較してどれだけ標準値の22.0へ近づいたかを評価する



自由参加型の企画です。「まずは3年やってみよう」と始め、1年目は10名の参加者全員の数値が改善し、2年目は参加者も増えて3名のピタリ賞も出ました。健康になれてインセンティブももらえたと喜ぶ社員の姿を見て、私もやってみよう!と盛り上がると嬉しいです」と谷萩さん。健康に関する話題はコミュニケーションのきっかけともなり、会社全体に楽しくすこやかな笑顔が広がっています。

健康経営は会社を支える両軸

社員の健康と健全な経営はどちらが欠けてもならないもので、両方のバランスがとれてこそ会社の発展と社員の幸せがあると考えます。健康経営の取り組みを通じて会社全体に良い雰囲気生まれ、嬉しく感じていると述べられました。



代表取締役社長 平野 正則

楽しみながらやるのが一番!



健康経営へ取り組むことを「大変そう」「難しそう」と感じる方もいると思いますが、最初から社員全員に賛同してもらおうと気負うのではなく、ひとり始めれば徐々に輪が広がっていく、ポジティブなイメージを持ちコツコツと続けることが大切です。明るく楽しく取り組むことで、一人ひとりの健康と笑顔が何よりの財産ですと語られました。

取締役/産業カウンセラー 谷萩 寛子

株式会社トレンディ茨城

代表取締役社長 平野 正則



- 設立 1978年12月
- 所在地 茨城県水戸市谷津町1-30
TEL.029-254-6620
- 事業内容 一般貨物運送事業
- 従業員数 42名

健康で長く働くことのできる職場を目指して 一人ひとりの健康へしっかりと目配りを



健康リスク把握のためにも “ただ受けるだけ”の健診にしない

創業以来磨き続けてきた鑄造技術で建設機械や産業機械の部品製作を手がける株式会社伊藤鑄造鉄工所。2016年に健康管理を重点業務とするCSRセンターを設立し、鑄物製品の加工を担うグループ会社の株式会社アイ・エム・エスとともに健康経営に取り組んでいます。取り組みの基盤は健診を手厚くフォローする「放っておかない活動」で、夏の暑い日に社員が倒れた過去の教訓を機に始まった活動です。「健診結果から高リスク者であることを把握し、配慮していれば防げたかもしれない事故。『社員あつての会社』という社長（現会長）の思いを受け、改めて日頃の健康管理を見直すことにしました」と、CSRセンターの立ち上げを任された川崎さんは当時をふり返ります。



まるで社員全員のおかあさん 健康管理を担う専門部署を設置

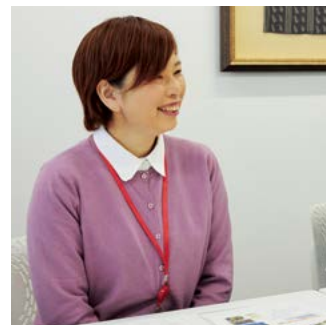
社員の健康管理のために必要な知識やスキルを身につけるため、川崎さんは産業カウンセラーと衛生管理者の資格を取得。中小企業の総務部員ならではの社員全員の顔を知っているという強みをいかし、要精検者や保健指導対象者への呼びかけも根気強く行ないました。再検査を受けるまで追いかけ続ける川崎さんは「歩く健康管理」と呼ばれ、中には近づいてくる姿を見ただけで逃げ出す社員もいましたが、健康への気遣いの心を持って接し続けたことで近年の再検査受診率はほぼ100%に。要精検者数そのものも徐々に減少し、保健指導を受けたことで生活習慣を改善して10kgの減量に成功した事例など、着実に成果を積み重ねてきました。

こころの健康も大切に 独自の健康調査を環境改善につなぐ

同社が最初に健康経営優良法人の認定を受けたのは2019年ですが、申請にあたって新たに追加した取り組みはなく、このことから健康管理への真摯な姿勢が伺えます。「もともとは保健師の勧めで申請しましたが、その後も継続して認定を受けることで自社の取り組みを再確認でき、新設された項目への対応も図れています」と川崎さん。認定制度を指標として活用しつつ独自の取り組みにも力を入れ、画一的なストレスチェックだけでは把握できないことや身体の不調を早期発見するための健康調査を年2回実施し、分析に基づいた職場の環境改善や面談につなげるなどメンタルヘルスにも力を注いでいます。また、2024年に新社屋が完成し、広くなった社員食堂を活用してのヨガ教室やジムスペースの設置も好評で、運動機会の増進につながっています。

健康への気遣いは社員への思いやり

朝礼や行事の際に、社長自らが社員へ向けて健康の大切さを語りかける機会が多く、「社員は家族」との気持ちがこもった言葉だからこそ心に届いて全員の意識向上につながっていると感じます。中小企業ならではの距離の近さで、思いやりある健康経営を続けていきたいと話されていました。



株式会社アイ・エム・エス
総務部 CSRセンター長

蛭田 幸代



総務部 CSRセンター
健康管理グループ長

産業カウンセラー 川崎 佳子

株式会社伊藤鑄造鉄工所

代表取締役社長 伊藤 秀幸



- 設立 1946年2月
- 所在地
茨城県那珂郡東海村村松3129番地43
TEL.029-306-0030
- 事業内容 鉄鉄鑄物製造業
- 従業員数 111名

会員事業所への普及・促進を目指して まずは自分たちが健康経営の取り組みを



会員事業所のサポーターとして 健康経営を広めていきたい

水戸商工会議所には現在約4,000の事業所が加入しています。地域の総合経済団体として会員事業所の発展や課題解決をさまざまな側面からサポートする同所は、より多くの会員事業所に健康経営へ取り組んで欲しいとの願いから、「まずは先頭に立って取り組もう」と、2023年より継続して健康経営優良法人の認定を受けています。自らの経験も踏まえて認定に向けての相談対応を行うほか、関連セミナーの開催などを通して健康経営の普及・促進活動にも取り組んでいます。健康経営優良法人2024に大規模法人部門と中小規模法人部門あわせて62の会員事業所が認定されました。



当たり前のことから一歩ずつ 健康経営は難しくない

さまざまな規模や業種の会員事業所へ向けて健康経営のノウハウをつなげていくという目的もあり、「際立って特別な取り組みをするというより、当たり前のことが健康経営につながるという気付きを得られるような内容から取り組んでいます」と、総務部の竹添さん。「たとえば、健診受診率100%など多くの企業がすでに行っていることが健康経営への取り組みのひとつであることを周知できれば、認定を目指すハードルも下がると期待しています」と言葉を続けます。加えて、職員へ独自のアンケートを実施して組織内の健康課題を調査し、次のステップへ進む際のモデルケースとなるような取り組みも実践しました。



全体像を把握し、分析と対策を 個々へのフォローも大切に

アンケート結果から、睡眠や運動不足に悩みを持つ者や高ストレスにあたる職員が一定数いることが分かり、「目に見えない課題が浮き彫りになりました」と竹添さん。快眠やリフレッシュのアドバイスを発信したり、階段利用を促進したり、身近なところから全体への意識づけをするとともに、健康指導対象者に提携のスポーツジムを紹介するなど個々へのフォローも大切にしていきました。

課題を見つけ、次の取り組みへ その繰り返して健康経営を深化させる

取り組みを継続するなかで健診結果の分析やアンケート調査のデータが蓄積され、新たな課題を見つけて対策するという一定のサイクルがうまれることは、健康経営の永続的な深化につながります。「メンタルヘルスの観点から、職員数50人未満であってもストレスチェックを実施するなど、『まずは自分たちから』という意識を大切にしています」と竹添さん。健康経営の輪がますます広がるよう、会員事業所への普及・推進にも一層力が入ります。

健康経営に取り組むきっかけづくりを

健康経営そのものを知らない会員様もおり、私たちの取り組みが周知や普及のきっかけになることを願っています。相談への対応はもちろん、アドバイザーの紹介など認定取得へのサポートも行なっているので、お気軽にお問い合わせください。私たちと一緒に健康経営へ取り組んでいきましょう！と思いを語られていました。



総務部総務課 竹添 みゆき

水戸商工会議所

会頭 内藤 学



- 設立 1896年6月
- 所在地 茨城県水戸市桜川2-2-35
茨城県産業会館3F
TEL.029-224-3315
- 事業内容 地域総合経済団体
- 従業員数 44名

飾らず気負わず、「健康一番」 親身な思いで健康への気遣いを



健康経営への取り組みに 大義名分は必要ない

茨城県内の公共工事を中心に、土木・建設・水道工事等を手がける株式会社中泉建設。以前より、請負業者の当然の要件としても従業員全員の健診受診は徹底しており目立った健康課題はありませんでしたが、人手不足や高齢化への不安を抱えていました。健康経営への取り組みのきっかけは、DX周辺機器の取引業者からの勧め。「採用面でのPRや、入札時の審査の加点にもつながると聞き、やって損はないかなという気持ちで始めました」と中泉社長は話します。

アットホームな雰囲気と 思いやりの心で健康増進

健診後に会社へ保健師を招き、個別に保健指導を実施することで少しずつ健康意識が向上。「毎年同じ保健師に来てもらっているの、たとえば『体重減ってないね』という言葉もより響くようです。体形がゆるみやすい50歳前後の従業員が多い中でも、ほとんどが現状維持できているのは成果のひとつです」と中泉社長。また、熱中症対策として夏場に毎朝配布する3本のペットボトル飲料は、リクエストに応じた種類や冷凍と常温を用意するなど、細やかな気遣いにも健康を願う思いが表れています。



身体いきいき、心豊かに 安心して勤務できる環境を

同社ではワークライフバランスへの取り組みも積極的に進め、現場に応じた人員の補充によって残業時間の削減につながっています。その人材確保の意味でも健康経営の効果はあり、取り組みを始めて以降離職者はゼロで、福利厚生や職場環境の面で新規採用時のPRにもなっているそう。また、県民の日にあわせて家族同伴の日帰り旅行を毎年開催しており、心身ともに健やかな環境づくりはますますパワーアップしています。



健康は社員幸福度の土台

健康は本人や家族のためにもなり、ケガや事故の予防の意味でも大切です。何気なく始めた取り組みでしたが、やって損はないどころかいいことづくめ。今後も継続し、健康一番の意識を根付かせていきたいです。



代表取締役 中泉 文夫

株式会社中泉建設

代表取締役 中泉 文夫



- 設立 1970年4月
- 所在地 茨城県つくば市六斗939
TEL.029-876-1222
- 事業内容
建設業/水道工事業/総合建築業
- 従業員数 17名

プッシュ型の支援で意識を向上 全社一丸となった取り組みを



恒常的な健康課題に向き合い 健康経営への取り組みを開始

道路や橋梁の基礎を支えるプレキャストコンクリート製品の製造などを手がける株式会社武井工業所。「工場で働く体力系の職種が中心で、お酒・たばこが好きな方も多く、不摂生な生活が恒常化している印象でした」と、平野管理課長。体調不良による欠勤者や健診での所見が増えてきたことなどから健康経営への取り組みを決意し、2020年に健康企業宣言を行い、翌年には「健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定」を取得。以降、毎年の認定取得を続けています。

健診後のフォロー強化で 有所見者の意識改革を徹底

具体的な取り組みとしてとくに力を入れたのは、健診後の後追いの強化です。再検査や保健指導の受診促進を徹底したことで、ひとり一人の健康意識が徐々に向上。メタボ対策の保健指導は強制とし、Zoomも活用しながら各工場との調整のうえで勤務時間内に受けられる環境を整えました。また、産業医による健康相談会も毎月実施しています。

平均年齢の上昇に伴う 新たな課題への対策も推進

取り組みを続けたことで工場勤務の有所見者は順調に減り、成果が確実に表れる一方で新たな課題も。事務職も含めて平均年齢は年々上がり、加齢に伴う健康リスクが高まってきたのです。「事務職と現場職では環境が違うため、全社共通でできる健康対策が必要。5拠点間のコミュニケーション促進の意味もこめて運動機会の増進に取り組んでいます」と管理課の西山さんは話します。

交流から生まれる運動機会 参加したいと感じる工夫を

水戸ホーリーホックと連携してのレクリエーション企画は、社員や家族からも好評です。ホームゲームの開催日に選手やコーチとミニゲームなどで汗を流すほか、試合観戦やバックヤード見学ツアーも楽しむことができ、運動機会の増進やコミュニケーション深化につながります。また、各拠点からメンバーが集う野球部の活動をはじめ、地元石岡のマラソン大会に協賛することで社員ランナーの募集や地域貢献にも取り組んでいます。



できることを一歩ずつ

健康経営への取り組みは、認定取得が目的ではありません。計画を立て、挑戦していくことのくり返しが職場の安全衛生水準を高め、意欲の向上や自己実現の達成につながることを願っています。



管理課課長 平野 廣明



管理課 西山 律子

株式会社武井工業所

代表取締役 武井 厚



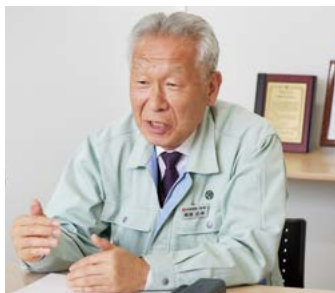
- 設立 1939年7月
- 所在地 茨城県石岡市若松一丁目3-26
TEL.0299-24-5200
- 事業内容
プレキャストコンクリート製品の製造・販売
インフラ構造物の点検業務
- 従業員数 205名

笑顔がいきいき輝く職場を 担当者の熱意が健康経営を牽引



気持ちを新たに社員を見つめ 健康担当・環境担当を任命

日立製作所の協力会社として、制御盤や操作盤などの設計・製造を担う常陽電機工業株式会社。今年創業80周年を迎える同社では、「従業員こそ会社の財産」との考えのもと健康への取り組みを改めて見直し、2023年に岡部社長が就任したことを機に本格的な取り組みを開始しました。推進力となったのは、翌年に入社した管理部の海野さんと軽部さん。それぞれ健康担当・環境担当として「すぐにできる取り組みを」と活動方針を検討する中で健康経営の認定制度を知り、早速行動へ移しました。



代表取締役社長 岡部 正伸

参加型の取り組みと 健診強化で多角的に健康支援

まず注目したのは、県が提供する健康サポートアプリ「元気アップ!りいばらき」。全社員へ登録を呼びかけ、ランキング上位者を表彰するなどして参加意欲や認知度の向上につなげました。また、定期健診に加えて人間ドックや婦人科健診の補助も充実させ、「せっかくだから受けてみよう」という空気を醸成しています。

日常の中に健康への気付きを 一人ひとりの意識向上を狙う

平均年齢は40代後半で血圧や脂肪値が高めの社員が多いことから、主体的に生活習慣を見直すきっかけづくりにも注力。社内イントラを利用して健康経営への取り組みや同好会の紹介をするほか、協会けんぽ茨城支部からレンタルした

血管年齢測定器を休憩室に設置するなどして、日常の中で健康を意識する場を増やしていきました。

安心できる環境づくりで 社内の雰囲気なごやかに

同時にメンタルヘルスへの取り組みにも力を入れ、軽部さん自ら資格をとってメンター制度の運用に従事。今年度高卒で入社した社員は「プライベートの会話もできる身近な先輩がいることで不安がやわらいだ」と話し、心理的安全性が確保されたことによる安心できる職場環境が実現されています。また、社員間のコミュニケーションを深めるため、ふたり一緒にカードをかざすと飲料が1本無料になる「社長のおごり自販機」を設置するというユニークな取り組みも。「来客から『笑顔が多いね』と褒められることが増えました」と、岡部社長も取り組みの手応えを笑顔で話します。



笑顔も生産性もアップ!

からだと心の健康づくりへの取り組みを通じて、社内の雰囲気がよりいきいきとしてきたことを実感しています。モノづくり企業は、ひとづくりが大切。これからも健康第一で笑顔を増やしていきたいです。



管理部 軽部 高德 (写真左) 海野 友美

常陽電機工業株式会社

代表取締役社長 岡部 正伸



- 設立 1946年5月
- 所在地 茨城県日立市諏訪町1丁目11番20号
TEL.0294-34-5234
- 事業内容 各種監視制御盤、動力盤、分電盤、インバータ盤等の製造
- 従業員数 84名

「誰もが参加できる」ことに 主眼をおき、実践できる施策を



若者の雇用で組織を活性化 認定制度は採用時のPRにも

毎年10名程度の新卒者を採用し若返りが進む同社は、年齢構成が現在、半数近くが20代となっています。

若手の採用や育成に積極的で、残業時間や有休消化率などの要件を満たした企業として「コースエール認定企業」を取得しているほか、健康経営に関する各種認定（健康経営優良法人ーネクストプライト1000等）も継続的に受けており、これらの認定は採用時のPRにも寄与しています。新入社員の歓迎会も兼ね、年2回（春・冬）開催する社内スポーツ大会では、若手からベテランまで楽しそうに体を動かす様子が見られ、組織の活気を感じられます。



IT業界特有の健康課題 ひとつひとつ解決を目指す

茨城と東京に拠点を構え、システム開発から保守・運用まで一貫したサービスを提供する大栄システム株式会社。長時間のデスクワークが多いITエンジニアの職業病ともいえる慢性的な運動不足や生活習慣の乱れへの対策として、早くから健康経営に取り組んできました。

喫煙率の大幅減を実現 次なる一步を踏み出すために

2008年より本格的に取り組むを始めて以降、とくに注力してきた禁煙推進は確実に効果をみせ、当初3割超だった喫煙率は現在1割未満に。これは屋内禁煙、就業時間内禁煙と段階的に環境整備を進めるとともに、丁寧な禁煙サポートを行ってきた成果です。

同時に、運動習慣化の推進を目指してウォーキング企画や各自の運動量をスコア化して上位者を表彰するなどの取り組みも行ってきました。しかし、次第に参加者の偏りや集計の手間などがネックとなり、視点を変えた取り組みへと舵を切ります。

残業時間の削減で余暇を創出 運動機会の増進につなぐ

「運動の推奨については、プライベートへの干渉になるのではという懸念もありました。そこで、会社側が主導して取り組める対策として残業削減に注目しました」と大森社長。残業時間が減ればおのずと生活習慣も整い、心身両面での健康サポートにつながると考えたのです。ノー残業デーの実施や残業時間の細やかな管理に加え、顧客からの理解も得たうえで業務調整による残業時間の削減も推進。健康経営を担当する浅井総務課長も「仕事帰りにジムへ通う時間ができました」と話し、「山登りやマラソンを始めたという社員もあり、そういう声を聞くと嬉しく思います」と言葉を続けます。

実効性のある取り組みを

拠点が離れ、客先常駐者など勤務形態も異なるため、すべての社員が参加・活用できる健康支援策とするには工夫が必要でした。経営陣の自己満足でなく、社員が実践できるかどうかを大切にしています。



代表取締役社長 大森 崇光



総務課長 浅井 修

大栄システム株式会社

代表取締役 大森 崇光



- 設立 1991年12月
- 所在地 茨城県鹿嶋市宮津台151-56
TEL.050-5536-9764
- 事業内容 システム開発 (Webシステム、組込み、IoT、クラウド、汎用機 etc)
システムコンサルティング、システム運用・保守
- 従業員数 127名

健康づくり推進事業所宣言書

全国健康保険協会茨城支部長 様

当社は社員が心身とも元気で働ける会社を目指し、下記の項目について取り組んでいくことを宣言します。

共通項目

- 社員の健診を100%実施することを目指します**
例：健診は全社員に受けさせるのだから、目標数値は今年100%実施する
- 特定保健指導の実施率を_____ %以上にすることを目指します**
※これまでの事業所の実施率から、無理のない範囲で目標数値を設定してください。
また、現在該当者がいない場合は、該当者が出た時を想定して設定してください。
例：該当者はいないが、特定保健指導も大事だから、健診同様100%実施を目指す
30%しか実施できていないので、まずは倍の60%実施することを目指す
- 健康づくりに関する情報を発信します**
例：協会けんぽのメールマガジンを登録し、社内で回覧する
協会けんぽ発行の広報誌を掲示板に掲載する

選択項目

“我が社の健康づくり”を実施します（複数選択可）

※1つ以上チェックを入れてください

- 例： メンタルヘルス対策 例：相談窓口の設置
 生活習慣改善（運動・食事） 例：毎朝全員でラジオ体操実施、ヘルシーメニュー弁当導入
 適正な働き方 例：ノー残業デー導入
 禁煙・分煙対策 例：就業時間中禁煙
 オリジナルの取り組み（)

令和 年 月 日 事業所住所 _____

 事業所名 _____
 事業主氏名 _____ (印)
 電話番号 _____

※健康づくり推進事業所として宣言し、認定されたことについて

協会けんぽ茨城支部のホームページに公表することに

同意します 同意しません

① 担当者を「健康保険委員（協会けんぽと事業所の橋渡し役）」として登録をお願いします。

担	記号・番号	
	所属・役職名	
	担当者名	
当	連絡先	TEL _____ FAX _____
	メールアドレス	※メールマガジンを配信します（月に数回）

② 「健康経営」を始めるきっかけを教えてください。

①協会けんぽ職員から紹介（保健師含む）	⑥経済・業界団体から紹介（団体名)
②案内文書が届いた	⑦社会保険労務士から紹介
③広報誌やHP等を見た（媒体名)	⑧県・国の健康経営認定制度を目指す
④保険会社から紹介（会社名)	⑨同業者等から紹介（企業名)
⑤銀行から紹介（銀行名)	⑩その他（)

お申込みは、郵送 または FAX.029-224-3722 で受付しております。

健康づくり推進事業所認定制度

ステップ 1

「健康づくり推進事業所」を宣言

協会けんぽ茨城支部へ健康づくり推進事業所の「宣言書」を提出します。
「宣言書」は本リーフレット10ページ、もしくは茨城支部ホームページからダウンロードできます。

郵送 〒310-8502 茨城県水戸市宮町1-2-4 マймビル9階
または 全国健康保険協会 茨城支部

FAX 029-224-3722

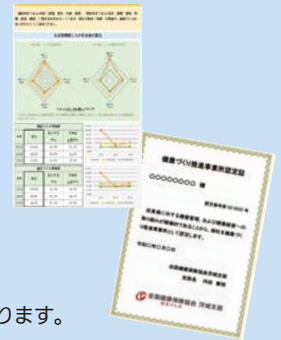


ステップ 2

「事業所健康度診断カルテ^(※)」や「認定証」、 「サポートキット」等を発送 届き次第、内容を確認

(※)協会けんぽ茨城支部から事業所の健康度が見える化した「事業所健康度診断カルテ」を事業所にお送りします。届き次第内容を確認しましょう。

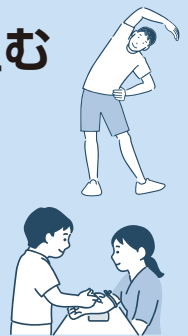
※加入者が少ない場合や結果から個人が特定される可能性がある場合は提供できないことがあります。



ステップ 3

「健康づくり推進事業所宣言書」の内容を取り組む

- ・「健康づくり推進事業所宣言書」を事業所内やHPに掲載して社内外にアピールしましょう。
- ・健康診断をきちんと受診しましょう。
- ・特定保健指導の案内が届いたら、対象の方に受けるように伝えましょう。
- ・茨城支部メールマガジンや公式LINEを登録し、従業員に情報共有しましょう。
- ・自社の健康課題を把握し、従業員全員で健康づくりに取り組みましょう。



提出された「健康づくり推進事業所宣言書」の内容を確認後、支部職員から事業所担当者にお電話させていただく場合がございます。その際はお対応をお願いします。

協会けんぽ茨城支部は健康経営に取り組む事業所を
「健康づくり推進事業所」として認定し、健康づくりをサポートいたします!

お問い合わせ



協会けんぽ 全国健康保険協会 茨城支部 企画総務グループ

〒310-8502 茨城県水戸市宮町1-2-4 マймビル9階

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/ibaraki/>

TEL.029-303-1500 (音声案内4番)

